

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲

TEL 0228-32-5111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	5,030	△14.2	△129	—	△216	—	△242	—
25年12月期第3四半期	5,862	△14.0	220	△56.1	197	△53.8	263	△41.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △214百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 302百万円 (△34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△15.01	—
25年12月期第3四半期	16.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	10,957	3,352	30.6	207.66
25年12月期	11,788	3,566	30.3	220.96

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,352百万円 25年12月期 3,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	9.4	600	129.5	500	136.5	400	57.1	24.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	16,143,170 株	25年12月期	16,143,170 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	880 株	25年12月期	880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	16,142,290 株	25年12月期3Q	16,142,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きや、業種による回復程度の差異も見受けられました。

このような中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、トータルの視点による生産体制の調整の影響等により受注が軟調に推移致しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等に伴い受注が回復致しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,030百万円(前年同四半期比14.2%減)に、損益面では〔ガラス基板事業〕の操業度低下等の影響を受け、営業損失は129百万円(前年同四半期は220百万円の営業利益)に、経常損失は216百万円(前年同四半期は197百万円の経常利益)となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや競争激化に伴い受注が低迷し、売上高は2,822百万円(前年同四半期比28.4%減)に、セグメント損失は228百万円(前年同四半期セグメント利益は245百万円)となりました。

〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は2,064百万円(前年同四半期比16.1%増)に、セグメント利益は227百万円(同84.6%増)となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は215百万円(前年同四半期比7.1%増)に、セグメント損失は143百万円(前年同四半期セグメント損失は173百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて831百万円減少し、10,957百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により685百万円減少し、3,527百万円に、固定資産は、減価償却費の計上等により145百万円減少し、7,429百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済等により616百万円減少し、7,605百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、214百万円減少し、3,352百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感はありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成26年12月期の通期業績予想については、平成26年2月13日の「平成25年12月期決算短信」公表時の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当第3四半期連結累計期間においては、受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失129百万円、経常損失216百万円を計上するに至っておりますが、引き続き収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図っております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは、当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるように協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,564	1,153,766
受取手形及び売掛金	2,157,107	1,528,829
商品及び製品	161,646	147,615
仕掛品	225,493	220,703
原材料及び貯蔵品	217,476	202,817
繰延税金資産	197,713	200,287
その他	60,487	74,015
貸倒引当金	△446	△427
流動資産合計	4,213,044	3,527,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,206,213	2,116,229
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,264	1,247,953
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	109,787	116,439
有形固定資産合計	7,130,570	6,938,928
無形固定資産	79,484	76,925
投資その他の資産	365,670	414,041
固定資産合計	7,575,725	7,429,895
資産合計	11,788,769	10,957,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,555	425,939
短期借入金	4,432,318	4,261,000
1年内返済予定の長期借入金	337,998	230,602
未払金	576,360	507,515
未払法人税等	30,582	43,534
賞与引当金	—	35,664
営業外支払手形	34,018	57,610
その他	195,166	154,007
流動負債合計	6,141,998	5,715,873
固定負債		
長期借入金	1,732,337	1,566,180
繰延税金負債	50,897	65,768
退職給付引当金	110,837	95,182
役員退職慰労引当金	101,002	102,975
その他	84,855	59,391
固定負債合計	2,079,930	1,889,497
負債合計	8,221,928	7,605,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△7,748,992	△7,991,285
自己株式	△411	△411
株主資本合計	3,472,324	3,230,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,516	122,102
その他の包括利益累計額合計	94,516	122,102
純資産合計	3,566,840	3,352,133
負債純資産合計	11,788,769	10,957,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,862,592	5,030,259
売上原価	4,740,240	4,301,328
売上総利益	1,122,351	728,930
販売費及び一般管理費	901,381	858,146
営業利益又は営業損失(△)	220,970	△129,215
営業外収益		
受取利息	1,215	1,183
不動産賃貸料	5,721	12,252
補助金収入	83,605	18,939
その他	28,476	12,008
営業外収益合計	119,018	44,383
営業外費用		
支払利息	125,201	116,776
その他	17,586	15,327
営業外費用合計	142,788	132,104
経常利益又は経常損失(△)	197,200	△216,935
特別利益		
固定資産売却益	17,163	17,486
投資有価証券売却益	6,019	—
役員退職慰労引当金戻入額	74,036	—
特別利益合計	97,219	17,486
特別損失		
固定資産売却損	403	—
固定資産除却損	834	507
ゴルフ会員権評価損	—	499
特別損失合計	1,237	1,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	293,182	△200,457
法人税、住民税及び事業税	22,525	44,673
法人税等調整額	7,654	△2,837
法人税等合計	30,180	41,836
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	263,002	△242,293
四半期純利益又は四半期純損失(△)	263,002	△242,293

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	263,002	△242,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,206	27,585
その他の包括利益合計	39,206	27,585
四半期包括利益	302,208	△214,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,208	△214,707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,942,684	1,735,343	5,678,027	184,564	5,862,592	—	5,862,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	42,901	42,901	16,501	59,402	△59,402	—
計	3,942,684	1,778,244	5,720,928	201,066	5,921,994	△59,402	5,862,592
セグメント利益又は損 失(△)	245,076	123,299	368,375	△173,167	195,208	25,762	220,970

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額25,762千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,822,161	2,006,169	4,828,331	201,928	5,030,259	—	5,030,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,762	58,762	13,395	72,157	△72,157	—
計	2,822,161	2,064,931	4,887,093	215,323	5,102,417	△72,157	5,030,259
セグメント利益又は損 失(△)	△228,269	227,568	△701	△143,783	△144,484	15,268	△129,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額15,268千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。